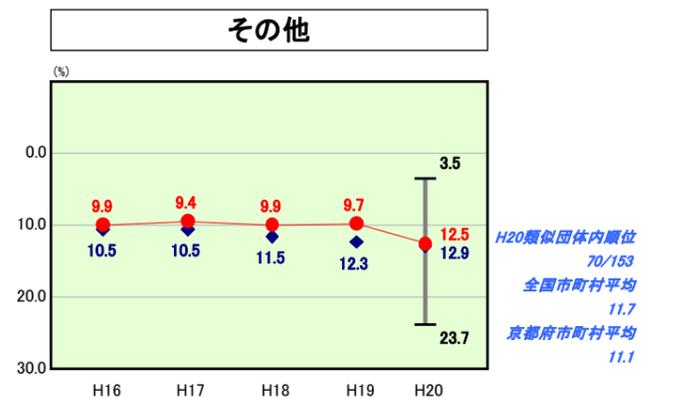
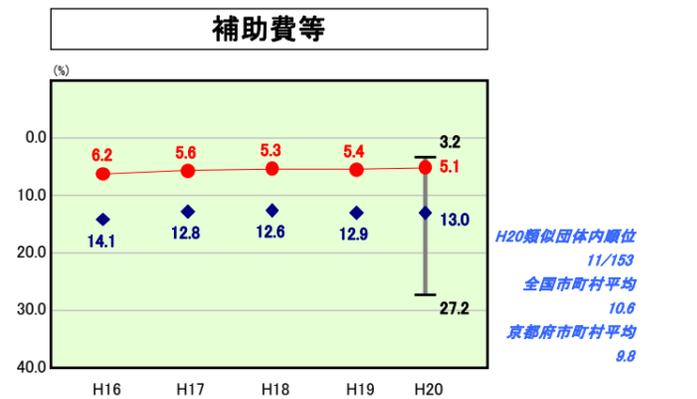
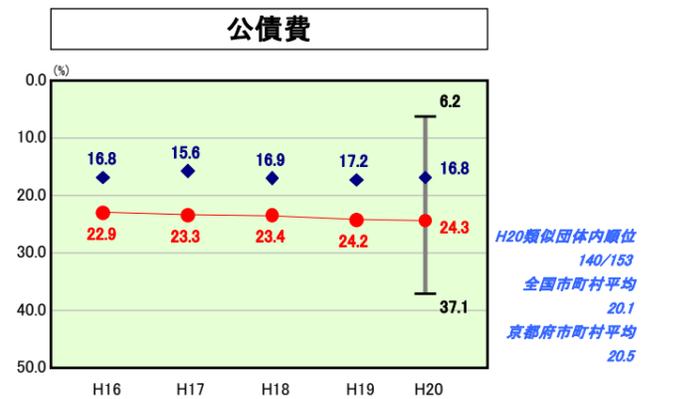
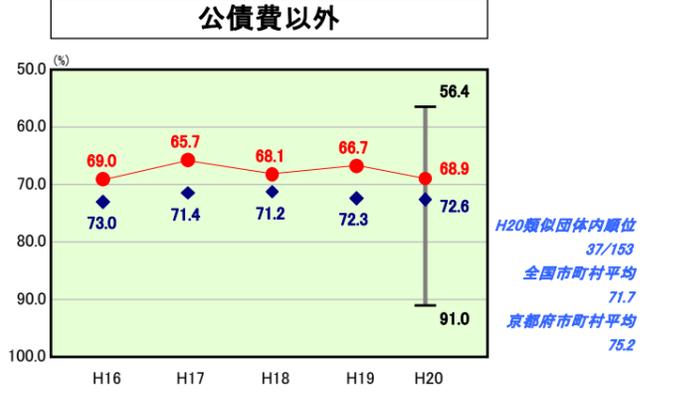
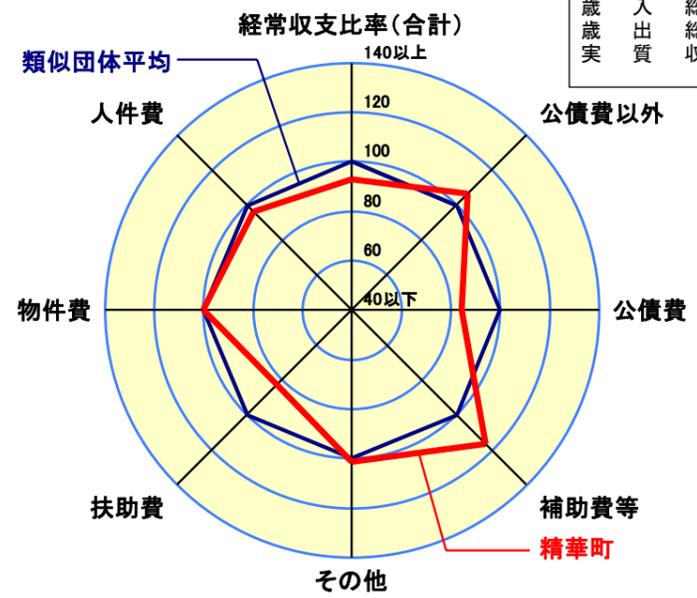
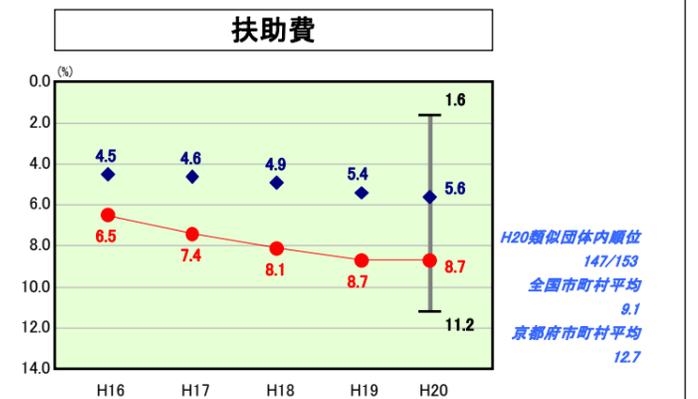
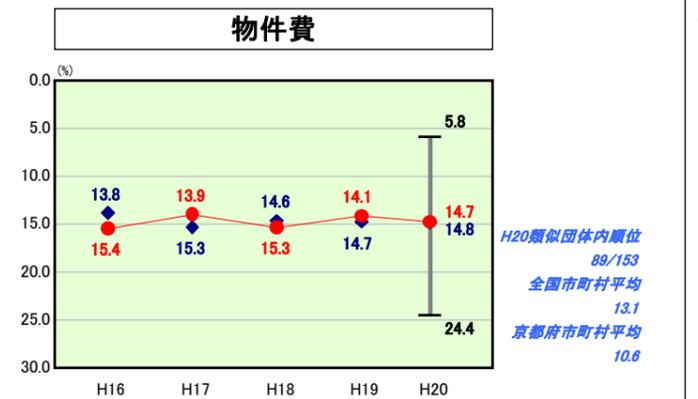
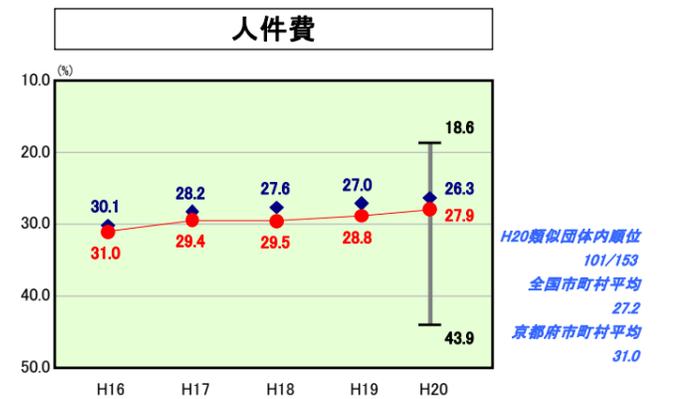
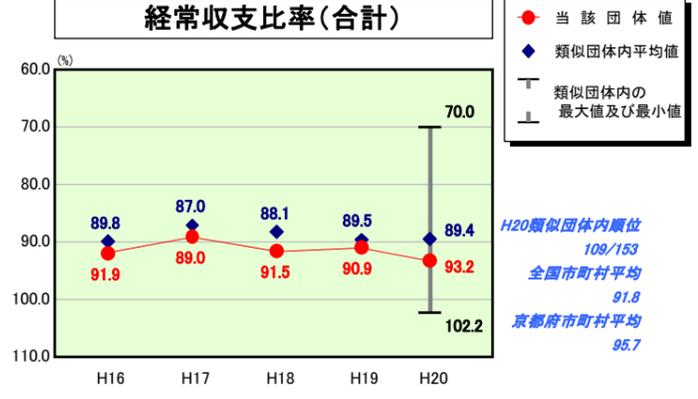


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	口積	35,747人(H21.3.31現在)
歳入総額	模	25.66 km ²
歳出総額	額	7,305,382千円
実質収支	支	12,043,309千円
		11,599,581千円
		90,642千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[経常収支比率(合計)]
 平成17年度から行財政改革プログラムに取り組んでおり、経常経費の削減努力に努めるものの、社会保障関連の繰入金等の伸びにより、前年度と比較して2.3%の比率上昇(悪化)となっている。ここ5年間では90%前後で推移しているが、引き続き財政構造の弾力化向上に向けて財政構造の転換に努める。

[人件費]
 行財政改革プログラムでは、平成21年度までの5年間で全職員の16%に相当する55人程度の人員削減をする目標を立てており、人件費の総額抑制に取り組んでいる。また国基準の見直しにあわせた地域手当の段階的引き下げ措置などにより給与水準の適正化を図るなど、人件費抑制に取り組んでおり、ここ5年間は比率が少しずつではあるものの、下落傾向を示している。

[物件費]
 平成17年度から行財政改革プログラムに取り組んでおり、事務的経費(物件費)の削減に努めているが、年度ごとの指標に大きな変動はない。物件費の内訳を分析すると、昨年度同様、地元雇用機会の拡大を図るための臨時職員雇用を進めたことなどにより、賃金に係る経費が類似団体平均を上回っている。

[扶助費]
 比率的には昨年度と同比率であるが、近年の保健・福祉に類する制度改正や、対象者の増加などにより、扶助費の増加、とりわけ福祉分野での扶助費の増加が顕著となっている。

[普通建設事業費]
 本町の人口1人当たり普通建設事業費は、平成17年度から横ばいとなっているが、類似団体平均を上回っている。引き続き予算の重点化により効果的な基盤整備を進め、財政健全化指針の中で類似団体と同程度の水準を確保することを目標としている。

[公債費以外]
 本町は、多額の地方債残高を有しており、公債費の比率が高いことから、公債費以外の経費の比率は、他の類似団体平均より低い水準にある。

[公債費]
 学研都市開発の基盤整備関連の先行投資などや、人口増加に対応するための各種基盤整備などにより、公債費の比率は類似団体と比較して高い(悪い)水準にある。

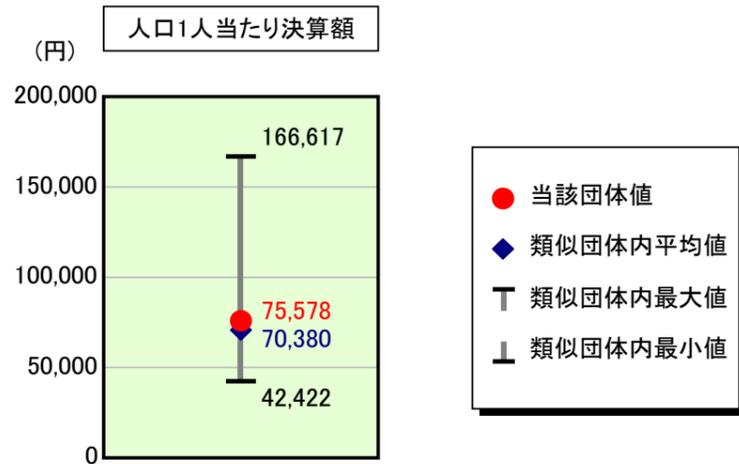
[補助費等]
 各種団体助成の削減や、近隣市町村と設置している協議会の負担金を削減するなど、行財政改革プログラムと連動した抜本的な見直しの中で経費の削減に取り組んでおり、他の類似団体平均より低い(良い)水準にある。

[その他]
 公債費や扶助費の比率が高いことから、それ以外の部分への予算が割けないなどの理由により、他の類似団体より低い水準にある。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

京都府 精華町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



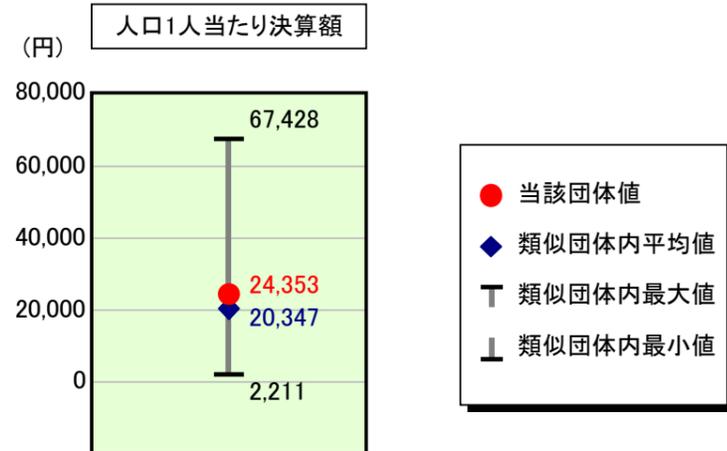
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,404,949	67,277	60,148	11.9
賃金(物件費)	338,241	9,462	4,385	115.8
一部事務組合負担金(補助費等)	40,885	1,144	7,506	▲ 84.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,328	1,688	3,106	▲ 45.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,156	228	1,188	▲ 80.8
▲退職金	▲ 150,861	▲ 4,220	▲ 6,086	▲ 30.7
合計	2,701,698	75,578	70,380	7.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.27	6.73	0.54
ラスパイレス指数	100.2	96.1	4.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

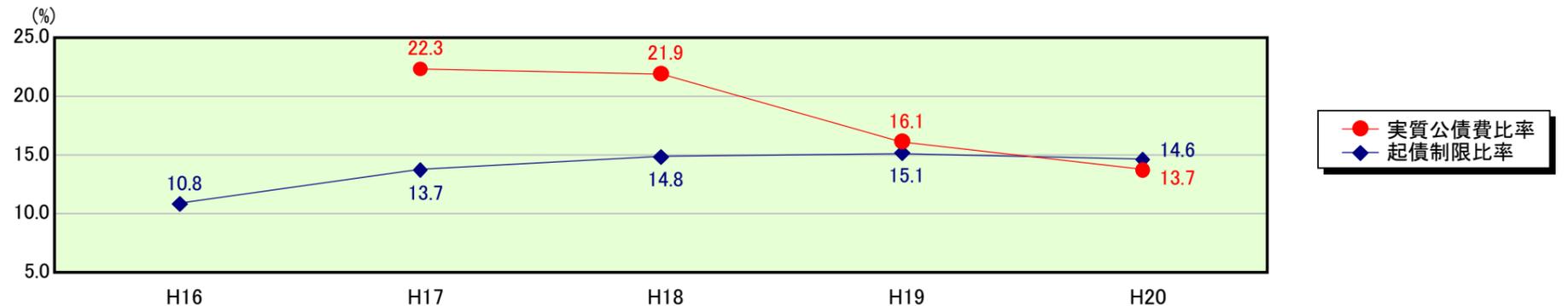


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,499,995	41,961	32,176	30.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	479,514	13,414	10,000	34.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,047	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	212,566	5,946	1,507	294.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,321,525	▲ 36,969	▲ 27,406	34.9
合計	870,550	24,353	20,347	19.7

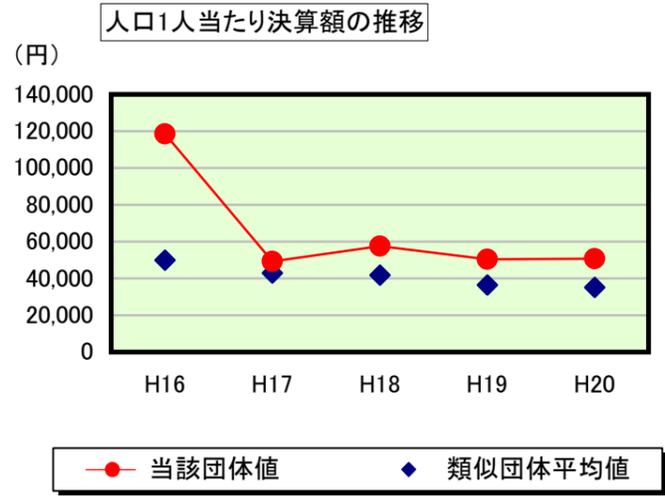
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,071,362	118,567	78.7	49,917	▲ 23.0	101.7
うち単独分	2,451,954	71,406	108.1	30,509	▲ 18.9	127.0
H17	1,725,095	49,222	▲ 58.5	42,971	▲ 13.9	▲ 44.6
うち単独分	1,122,877	32,039	▲ 55.1	27,006	▲ 11.5	▲ 43.6
H18	2,035,102	57,562	16.9	41,759	▲ 2.8	19.7
うち単独分	1,150,790	32,550	1.6	25,833	▲ 4.3	5.9
H19	1,795,197	50,450	▲ 12.4	36,358	▲ 12.9	0.5
うち単独分	1,201,745	33,772	3.8	21,039	▲ 18.6	22.4
H20	1,811,958	50,688	0.5	35,141	▲ 3.3	3.8
うち単独分	1,012,963	28,337	▲ 16.1	20,483	▲ 2.6	▲ 13.5
過去5年間平均	2,287,743	65,298	5.0	41,229	▲ 11.2	16.2
うち単独分	1,388,066	39,621	8.5	24,974	▲ 11.2	19.7